



第59期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで

Turn the delight into reality
感動をかたちに



株式会社 東海理化

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第59期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。



取締役社長

取締役会長

木下 潔 飯田 吉平

当中間期の業績

当中間期の世界経済は、米国がハリケーンによる経済打撃により一時的な不透明感を高めておりますが、上半期全体としては、好調な雇用回復等により底堅く推移いたしました。また中国の好景気も世界経済を牽引する結果となりました。

わが国経済もデフレ感や金融不安が薄らぎ、製造業、非製造業とも景況感は改善してきていると思われ、踊り場脱却の期待も高まってきております。

自動車業界におきましても、国内の新車総販売台数は景気回復の兆しを反映し、小型乗用車、貨物車が増加、普通乗用車は減少いたしました。全体としては前年同期を上回りました。また、国内生産台数につきましても北米・中南米向け輸出が好調を維持し前年同期を上回る結果となりました。

このような環境の中、当社はトヨタ自動車株式会社と共同で世界初のスマートキー機能を内蔵した腕時計で、身に着けているだけで自動車のドアの施錠・解錠およびエンジンの始動を可能にする「キーインテグレートドウォッチ」を開発いたしました。当中間期の業績につきましては、スイッチ類、シートベルト、キーロックなどの拡販を積極的に推進した結果、連結売

経営理念

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

上高は168,400百万円と前年同期に比べ17,021百万円（11.2%）の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加や原価改善などにより、連結営業利益は8,550百万円と前年同期に比べ765百万円（9.8%）、連結経常利益は9,710百万円と前年同期に比べ1,230百万円（14.5%）の増益となりました。なお、連結中間純利益は6,319百万円と前年同期に比べ1,276百万円（25.3%）の増益となりました。

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。当期の中間配当金につきましては、前年同期に比べ3円増配し、1株につき12円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月

トピックス

キーインテグレートドウォッチの開発

金属筐体で多くを覆われ、電波条件の厳しい腕時計と車両との通信性能を確保し、限られたスペースに格納するための小型・薄型化という課題を克服して、“身に着ける鍵（ウェアラブル・キー）”という新しい価値を提供することに成功しました。人とクルマを繋ぐ新たな感動を創り出す、という当社の思いが本製品にはこめられています。



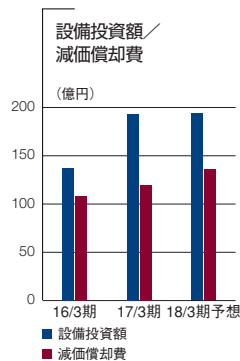
資産の部

流動資産

流動資産の合計は、1,162億円と前期末に比べ37億円増加しました。現金及び預金が88億円と前期末に比べ13億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が537億円と前期末に比べ9億円増加したことや有価証券が229億円と前期末に比べ34億円増加したことなどによります。

固定資産

固定資産の合計は、1,017億円と前期末に比べ24億円増加しました。有形固定資産が716億円と前期末に比べ17億円増加したことなどによります。当中間期の設備投資額は72億円で減価償却費は61億円であります。



中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)
資産の部		
流動資産	116,269	112,566
現金及び預金	8,846	10,202
受取手形及び売掛金	53,753	52,773
有価証券	22,904	19,409
たな卸資産	20,930	20,677
繰延税金資産	5,074	5,307
その他の流動資産	4,830	4,265
貸倒引当金	△70	△69
固定資産	101,747	99,317
有形固定資産	71,695	69,965
建物及び構築物	22,435	21,580
機械装置及び運搬具	24,312	25,233
工具器具備品	10,205	9,454
土地	9,002	9,630
建設仮勘定	5,739	4,066
無形固定資産	3,281	2,999
ソフトウェア	1,179	1,113
その他の無形固定資産	242	159
連結調整勘定	1,860	1,727
投資その他の資産	26,770	26,352
投資有価証券	13,225	13,638
関係会社出資金	679	613
長期貸付金	440	441
前払年金費用	4,053	3,851
繰延税金資産	6,217	5,535
その他の投資その他の資産	2,222	2,405
貸倒引当金	△68	△133
資産合計	218,017	211,884

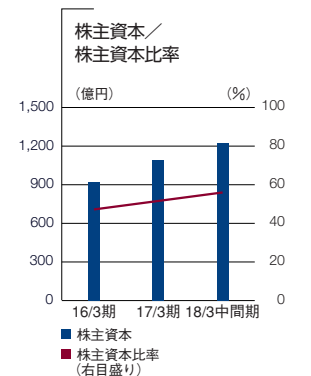
科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)
負債の部		
流動負債	76,449	84,335
支払手形及び買掛金	47,189	45,221
短期借入金	3,571	5,787
一年以内償還予定転換社債	1,191	8,395
未払費用	7,975	8,009
未払法人税等	2,917	3,413
賞与引当金	4,641	4,395
製品保証引当金	4,753	4,590
愛・地球博出展引当金	—	42
その他の流動負債	4,208	4,479
固定負債	17,091	16,702
長期借入金	452	429
繰延税金負債	449	433
退職給付引当金	15,587	15,254
役員退職慰労引当金	433	435
その他の固定負債	167	149
負債計	93,540	101,037
少数株主持分		
少数株主持分	1,790	1,613
資本の部		
資本金	22,265	18,663
資本剰余金	24,519	20,917
利益剰余金	76,674	71,513
その他有価証券評価差額金	1,782	2,121
為替換算調整勘定	△761	△1,834
自己株式	△1,794	△2,148
資本計	122,686	109,232
負債、少数株主持分及び資本合計	218,017	211,884

負債の部

負債の合計は、935億円と前期末に比べ74億円減少しました。これは、転換社債が株式に転換され72億円減少したことなどによります。

資本の部

資本の合計は、1,226億円と前期末に比べ134億円増加しました。資本金、資本剰余金は、転換社債の株式への転換により前期末に比べそれぞれ36億円増加しました。また、利益剰余金などについては、当中間期の営業活動の成果などにより増加しました。



中間連結損益計算書

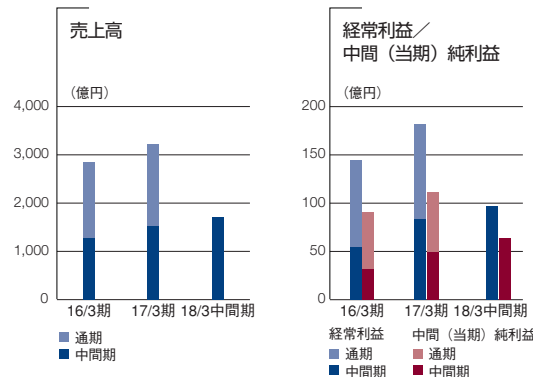
科 目	(単位：百万円)	
	当中間期 (自17.4.1 至17.9.30)	前年中間期 (自16.4.1 至16.9.30)
売 上 高	168,400	151,379
売 上 原 価	145,581	130,311
売 上 総 利 益	22,819	21,068
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,268	13,282
営 業 利 益	8,550	7,785
営 業 外 収 益	1,383	882
受 取 利 息 配 当 金	182	150
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	289	180
為 替 差 益	521	374
そ の 他 の 営 業 外 収 益	389	177
営 業 外 費 用	223	188
支 払 利 息	93	104
そ の 他 の 営 業 外 費 用	129	83
経 常 利 益	9,710	8,480
特 別 利 益	737	75
固 定 資 産 売 却 益	—	75
投 資 有 価 証 券 売 却 益	737	—
特 別 損 失	660	19
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	0	19
減 損 損 失	642	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	9,787	8,536
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3,764	3,587
法 人 税 等 調 整 額	△476	△236
少 数 株 主 利 益	181	141
中 間 純 利 益	6,319	5,043

売上高

当中間期の売上高は、スイッチ類、キーロック、シートベルトなどの販売が北米など海外で好調に推移した結果、1,684億円と前年中間期に比べ170億円(11.2%)の増収となりました。

経常利益・中間純利益

当中間期の利益は、原材料費の値上り、人件費の増などがあったものの、売上高の増加や経営全般にわたる合理化に継続的に取り組んだ結果、経常利益は97億円と前年中間期に比べ12億円(14.5%)、中間純利益は63億円と前年中間期と比べ12億円(25.3%)の増益となり、中間期として過去最高となりました。



中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	(単位：百万円)	
	当中間期 (自17.4.1 至17.9.30)	前年中間期 (自16.4.1 至16.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,229	6,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△6,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	10
現金及び現金同等物の増減額	7,089	629
現金及び現金同等物期首残高	20,642	17,682
現金及び現金同等物中間期末残高	27,732	18,312

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、277億円と前期末に比べ70億円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は122億円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益97億円、減価償却費61億円等による増加と、法人税等の支払額38億円等による減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は24億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出85億円、有価証券の売却・満期償還による収入53億円等によるものであります。

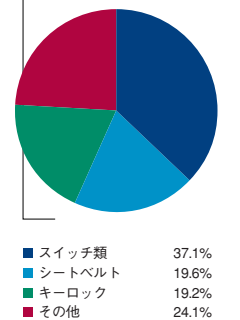
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は26億円となりました。これは主に借入金の減少20億円、配当金の支払9億円等によるものであります。

連結売上高の明細

部 門	(単位：百万円)		金 額	構 成 比	
	当中間期 (自17.4.1 至17.9.30)	前年中間期 (自16.4.1 至16.9.30)			
自動車用部品事業	ス イ ッ チ 類	62,482	37.1%	56,407	37.3%
	シ ー ト ベ ル ト	33,076	19.6%	28,778	19.0%
	キ ー ロ ッ ク	32,294	19.2%	28,398	18.7%
	エアバッグ、ステアリングホイール	11,683	6.9%	12,428	8.2%
	シ フ ト レ バ ー	10,092	6.0%	8,549	5.7%
	自 動 車 用 ミ ラ ー	5,403	3.2%	4,502	3.0%
	装 飾 品	2,310	1.4%	2,491	1.6%
	そ の 他	8,102	4.8%	7,141	4.7%
小 計	165,446	98.2%	148,697	98.2%	
一般電機部品及びその他の事業	2,954	1.8%	2,681	1.8%	
売 上 高 合 計	168,400	100.0%	151,379	100.0%	

売上高構成比(当中間期)



個別財務諸表

中間貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)
資産の部		
流動資産	93,796	90,318
現金及び預金	366	965
受取手形	584	681
売掛金	50,677	49,735
有価証券	22,524	19,103
製品	2,398	2,216
原材料	242	236
仕掛品	4,734	4,400
貯蔵品	1,524	1,537
繰延税金資産	4,131	4,388
その他の流動資産	6,612	7,053
固定資産	93,332	94,382
有形固定資産	43,522	45,200
建物	10,965	11,286
構築物	1,044	1,095
機械装置	16,376	17,334
車両運搬具	63	65
工具器具備品	5,788	5,509
土地	7,754	8,397
建設仮勘定	1,529	1,511
無形固定資産	1,022	972
ソフトウェア	979	928
その他の無形固定資産	42	44
投資その他の資産	48,787	48,209
投資有価証券	9,213	10,190
関係会社株式・出資金	20,005	18,867
長期貸付金	7,666	7,663
前払年金費用	4,053	3,851
繰延税金資産	6,016	5,314
その他の投資その他の資産	1,898	2,452
貸倒引当金	△65	△130
資産合計	187,128	184,701

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (17.9.30現在)	前期 (17.3.31現在)
負債の部		
流動負債	61,591	69,736
支払手形	1,584	1,389
買掛金	39,786	39,165
一年以内償還予定転換社債	1,191	8,395
未払金	1,478	3,198
未払費用	5,593	5,980
未払法人税等	2,360	2,994
未払消費税等	117	11
賞与引当金	4,207	3,984
製品保証引当金	4,438	4,284
愛・地球博出展引当金	—	42
設備支払手形	746	198
その他の流動負債	86	89
固定負債	15,001	14,701
退職給付引当金	14,688	14,370
役員退職慰労引当金	313	330
負債計	76,592	84,437
資本の部		
資本金	22,265	18,663
資本剰余金	24,519	20,917
資本準備金	24,519	20,917
利益剰余金	63,919	60,831
利益準備金	3,290	3,290
任意積立金	50,226	45,241
中間(当期)未処分利益	10,402	12,299
その他の有価証券評価差額金	1,625	1,999
自己株式	△1,794	△2,148
資本計	110,535	100,263
負債及び資本合計	187,128	184,701

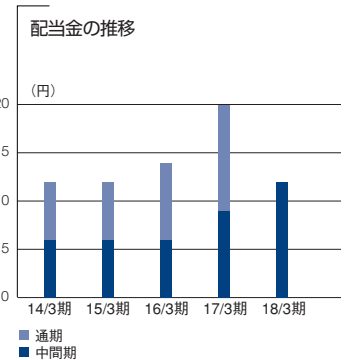
中間損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 (自17.4.1 至17.9.30)	前年中間期 (自16.4.1 至16.9.30)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	132,132	126,989
売上高	132,132	126,989
営業費用	127,496	121,079
売上原価	114,891	109,155
販売費及び一般管理費	12,605	11,923
営業利益	4,635	5,910
営業外損益の部		
営業外収益	1,529	1,151
受取利息配当金	1,175	758
為替差益	216	297
その他の営業外収益	137	96
営業外費用	44	116
支払利息	7	49
その他の営業外費用	37	66
経常利益	6,120	6,946
特別損益の部		
特別利益	737	45
固定資産売却益	—	45
投資有価証券売却益	737	—
特別損失	660	19
固定資産売・除却損	—	19
減損損失	642	—
投資有価証券売却損	17	—
税引前中間純利益	6,197	6,972
法人税、住民税及び事業税	2,449	2,772
法人税等調整額	△441	△258
中間純利益	4,190	4,458
前期繰越利益	6,275	4,250
自己株式処分差損	63	12
中間未処分利益	10,402	8,695

中間配当金について

平成17年10月31日開催の取締役会において、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対して行う中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 中間配当金 1株につき12円
2. 支払請求権の効力発生日 および支払開始日 平成17年11月25日



1. 株式の総数

発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式の総数 92,967,078株

2. 株主数

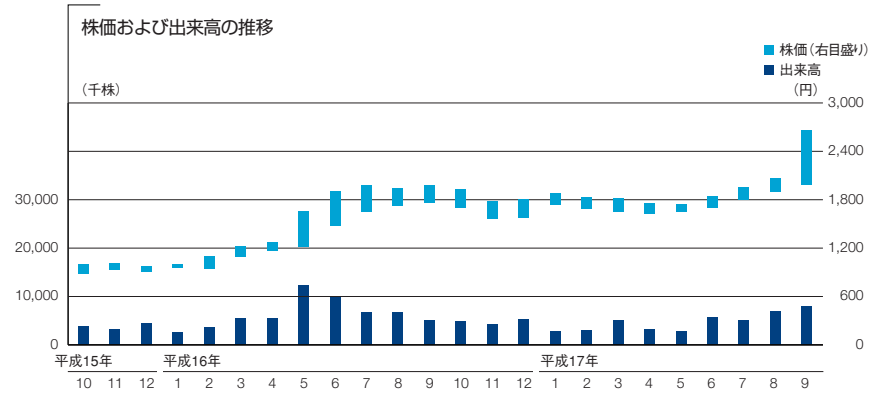
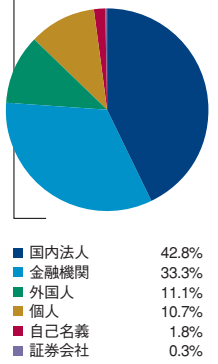
5,741名

3. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	11,496	12.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,008	7.53
株式会社デンソー	5,839	6.28
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	4,134	4.44
第一生命保険相互会社	2,375	2.55
ザバンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント	1,206	1.29
東海理化社員持株会	836	0.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	738	0.79
あいおい損害保険株式会社	730	0.78

(注) 当社は、自己株式1,691千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



取締役会長	飯田吉平
取締役社長	木下潔
取締役副社長	寺岡史法
専務取締役	西山巍
専務取締役	三宅康裕
専務取締役	杉原晋
常務取締役	水野隆文
常務取締役	清水博司
常務取締役	中埜喜夫
常務取締役	土屋隆興
常務取締役	佐々木芳輝
常務取締役	加藤茂一
取締役 (専務待遇)	木下賢一
取締役	恒川清治
取締役	小澤英治
取締役	河原崎隆
取締役	後藤真仁
取締役	岩田峰雄
取締役	石田昭二
取締役	山内豊直
取締役	浜本忠均
取締役	平野均
常勤監査役	岩間建夫
常勤監査役	久保田一久
監査役	上坂凱勇
監査役	吉田健郎
監査役	大森徳郎

資本金 222億円
従業員数 5,193名
本社所在地 愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 (〒480-0195)
TEL (0587) 95-5211 (代表)

主要な事業所 本社工場、西枇杷島工場、豊田工場、音羽工場、萩工場 (以上愛知県)
東京営業所 (神奈川県)、大阪営業所 (大阪府)、広島営業所 (広島県)

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しております。皆様のアクセスをお待ちしております。



<http://www.tokai-rika.co.jp/>

転換社債満期到来のお知らせ

第5回無担保転換社債をご所有の皆様へ

当社が平成8年12月16日に発行いたしました第5回無担保転換社債は、来る平成18年3月31日に満期 (償還期限) となりますので、お知らせ申し上げます。

本転換社債は、平成18年3月30日の転換請求期間満了日を過ぎますと、株式への転換はできなくなりますので、転換 (転換価格932円) をご希望の場合は、平成18年3月30日までに、下記転換請求受付場所に社債券と転換請求書が到着するように、お早めにご請求ください。満期後、社債券のままでも所持されましても利息は付きません。

以上

転換請求受付場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685)
中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
TEL (052) 262-1520

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金支払株主確定日	3月31日
	なお、中間配当を実施するときの中間配当金支払株主確定日は、9月30日であります。
公告掲載新聞	日本経済新聞、中部経済新聞
貸借対照表ならびに損益計算書の掲載ホームページアドレス	http://www.tokai-rika.co.jp/investors/bs_pl/index.html
株式名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460－8685） 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 TEL（052）262－1520
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所、名古屋証券取引所

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。